

No.3101

オーストラリアにおける技術移民の支援策と差別化策

: 457 カテゴリビザの運用とロイヒル鉱山開発事業にみる日本社会への応用可能性の検討

神田外語大学外国語学部国際コミュニケーション学科 准教授

小野塚 和人

本研究は、初年度(2019年度)は順調に進捗したものの、2020年2月以降の新型コロナウイルスの感染拡大によって、調査内容に大きな制約が生じることとなった。また、筆者が2022年度の科研費に採択されたことにより、調査研究助成を辞退させて頂く形となった。

2019年度から3年間にわたり、調査研究助成のご支援を賜り、さらに、助成期間の追加的な延長のご許可を頂いたことを含め、心から御礼を申し上げたい。貴財団の助成がなければ、本レポートに示す知見に至ることはなかった。本研究助成による成果は以下の通りである。

第一に、2019年度4～8月期にかけて実施した研究の成果は、論文「オーストラリアの超長距離通勤論争において解明の必要な課題はなにか—国内主要紙における新聞記事表象の定量的・定性的分析—」として『オーストラリア研究』にて2020年3月に刊行された。

第二に、新型コロナウイルスの感染拡大による渡航制限を受けながらも、国際電話やオンラインでの聞き取りを実施した。この成果の一部は、論文「外国人労働者としての難民認定者に対する住宅支援—西オーストラリア州の主要都市部における定住支援策と住宅事情を中心に—」として『都市住宅学』にて2020年11月に刊行された。本論文では、オーストラリアの主要都市部で住宅価格の高騰が発生し、住宅難というべき状況が発生している点に関連して、難民認定者を含む移民たちがどのようにして住宅を確保しているのか、どのような住宅取得への支援が現地社会に存在しているのかに関して、考察を行った。今後の課題として、i)地方部への外国人労働者の誘致に関する制度が、実際の現場でどのように運用され、いかなる課題を抱えているか、ii)現地社会の側がどのような政策上の要望を有しているか、に関して、地方自治体の行政従事者、現地の企業経営者、移民コミュニティの代表らに対して、追加的な聞き取り調査が必要である。